

投資情報ウィークリー

2018年1月22日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、米国株高を背景に、日経平均は年初来高値を更新し、18日には一時24000円台を回復した。しかし、その後は先物主導の売りや利益確定売りに押され、上値の重い展開となった。物色は工作機械や半導体関連銘柄が引き続き買われたほか、JASDAQ やマザーズ市場などの中小型株も総じて堅調だった。米国市場は企業業績の好調と税制改革効果への期待から、連日の最高値更新となり、NY ダウは史上初めて26000ドルの大台に乗せた。為替市場でドル円は、ユーロドルの上昇や円売りポジションの巻き戻しなどを背景に円高が進み、一時1ドル110円台前半まで円が買われたが、その後はやや押し戻された。ユーロ円はユーロが買い戻され、1ユーロ135円台まで円が売られた。

今週の東京市場は、堅調な展開となろう。米国株高や為替市場の落ち着きに加え、10-12月決算の発表を控えて、徐々に業績期待が高まるとみられ、日経平均はじり高歩調となろう。主力株を中心に遅れ修正の動きが続くとみられるが、やや過熱感が強まったNY市場のスピード調整には注意が必要となろう。米国市場は好調な企業業績と減税効果への期待を織り込みつつ、高値追いとなろう。ただ、短期急騰への警戒感やトランプ発言などには注意が必要となろう。為替市場でドル円は米長期金利動向を睨みつつ、1ドル110円~112円のレンジとなろう。ユーロ円はECB理事会の内容を見極めつつ、やや神経質な動きとなり、1ユーロ133円~137円のみ合いとなろう。

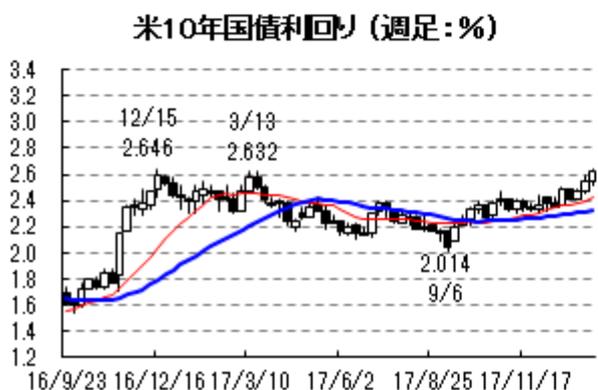
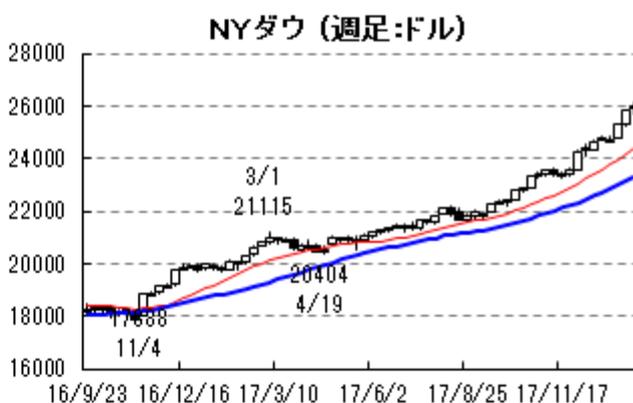
今週、国内では24日(水)に12月の貿易統計、26日(金)に12月の消費者物価が発表されるほか、22日(月)、23日(火)に日銀金融政策決定会合が開かれ、黒田総裁の会見が行われる。また、22日には第196回通常国会が召集される。一方、海外では25日(木)に12月の米景気先行指数、26日に10-12月期の米GDP速報が発表されるほか、23日から26日までダボス会議、25日にECB定例理事会が開かれる。

テクニカル面で日経平均は、5日線に絡む動きとなり、日足一目均衡表では18日に今年初めて転換線を下回って引けた。当面は25日移動平均線のボリンジャーバンドで、プラス1シグマ(23710円:19日現在)とプラス2シグマ(24184円:同)の間の動きとなろう。バンドは緩やかな拡散傾向となっており、上昇トレンド入りが確認されつつあるが、プラス1シグマを下回ると、25日線(23236円:同)への調整が視野に入ろう。(大谷 正之)

日経平均ボリンジャーバンド(日足25MAV、 $-2\sigma \sim +2\sigma$)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆2月決算の主な高配当利回り銘柄群

国内市場全体で決算期が2月の銘柄は、3月、12月に次いで3番目に多く、各市場に212銘柄が上場している。小売り業種を中心に知名度の高い銘柄も多く見られる他、今期予想配当利回りで2.5%以上の銘柄も散見される。業績好調、テクニカル的に好位置にある銘柄も多く、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 2月決算の主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7603	マックハウス	973	99.4	1.09	4.11	0.6	2.42	4.58	6.26
2417	ツヴァイ	849	83.7	0.86	3.53	20	-	3.37	5.26
2651	ローソン	7240	21.6	2.57	3.52	-7.1	1.76	-4.13	-3.83
3177	ありがとうS	3215	11.7	1.58	3.42	24.9	-	5.24	8.58
4714	リソー教育	818	28.7	6.73	3.42	18	13.06	-6.03	-4.93
2685	アダストリア	2247	9.6	1.86	3.33	-9.5	9.08	-7.07	-9.02
7847	グラフィテ	645	13.5	0.96	3.1	34.4	-	-3.19	1.63
9945	ブレナス	2147	34.2	1.25	2.79	-24.9	0.29	-9.04	-11.25
9381	エーアイテイ	1278	21.7	4.61	2.74	13.5	102	-2.61	5.75
8016	オンワード	905	24.4	0.77	2.65	35.6	0.34	-5.08	0.67
8931	和田興産	1063	7.5	0.53	2.63	-2.1	112.61	13.33	19.91
2341	アルバイトT	269	15.7	1.48	2.6	0.1	-	1.53	9.09
9778	昴	4615	13.9	0.84	2.6	19.2	-	3.01	3.52
8185	チヨダ	2793	20.8	1.32	2.57	8.7	0.48	-5.47	-4.12
7427	エコーTD	784	15.2	0.53	2.55	41.3	3.87	8.61	11.19
2686	ジーフット	788	24.8	1.28	2.53	-40.1	1.08	1.85	1.91
3670	協立情報通信	1997	12.3	1.78	2.5	19.8	-	4.9	6.12
2668	タビオ	1222	77.7	1.46	2.45	-2.9	-	7.33	11.78
8289	オリンピック	616	23.5	0.57	2.43	43.2	0.61	2.87	4.38
3050	DCM	1070	12.3	0.81	2.42	5	0.84	-0.47	2.87
5817	JMACS	619	34.3	0.62	2.42	-	-	-5.9	-15.59
6183	ベル24HD	1482	20.5	2.59	2.42	13.8	195.08	7.21	14.81
3080	ジェーン	375	13.7	1.43	2.4	-14.5	-	2.59	1.12
7811	中本ボックス	4620	20.9	1.72	2.38	6.8	1.32	16.58	27.04
3543	コメダ	2114	19.5	3.67	2.36	5.2	2.55	5.65	8.7
8008	4°Cホルデ	2756	12.7	1.36	2.35	-5.8	0.73	-7.83	-9.02
8247	大和デ	638	14.3	0.42	2.35	35.7	-	5.18	4.64
3608	TSIHD	773	24.8	0.7	2.26	25.9	0.14	-9.81	-9.08
4645	市道HD	443	13.5	3.12	2.25	-74.8	-	-3.19	0.27
8217	オーグワ	1156	34.3	0.66	2.24	9.8	0.24	-0.42	-0.8
8125	ワキタ	1353	14.9	0.78	2.21	3.4	1.69	-2.13	-0.7
9977	アオキスーパ		10.2	0.83	2.21	1	-	2.31	2.11
5018	MORESC	2102	10.9	1.38	2.14	9.5	11.07	-1.01	-0.4
2726	バルHD	3300	17.8	1.84	2.12	30.1	1.48	-3.16	-3.9
8203	MrMax	811	12.9	1.22	2.09	-	0.87	-1.83	16.92
7718	スター精	2394	19.2	2.01	2.08	63.6	0.71	19.43	23.36
7829	サマンサJP	484	474.5	2.46	2.06	180.8	1710.8	0.49	1.81
2186	ソニーバル	1171	25.1	3.32	2.04	15.6	-	10.68	12.11
6543	日宣	2061	6.2	1.61	2.03	-12	-	-4.7	-7.92
3094	スーパーV	940	8.5	0.93	2.02	5	-	-4.11	-7.84
3366	一六堂	496	15.1	0.91	2.01	18.6	4797	-0.32	9.29
3382	セブン&アイ	4560	22.7	1.67	1.97	6	2.6	-1.82	0.47
7520	エコス	1271	8.1	1.13	1.96	3.4	13.66	1.67	5.94
9946	ミニストップ	2296	444.1	1.16	1.95	37	0.65	-3.24	-2.07
8168	ケーヨー	651	30.2	1	1.92	38.7	2.08	-8.65	-12.18
7975	リヒトラブ	2607	14.7	0.49	1.91	58.3	77.6	14.21	19.95
8227	しまむら	12270	12.9	1.29	1.87	4.9	4.07	-5.19	-6.81
7516	コーナン	2683	9.6	0.89	1.86	-	5.88	9.92	17.73
9948	アークス	2463	13.6	1.04	1.86	1.7	0.72	-5.23	-3.4
9993	ヤマザワ	1765	73.9	0.65	1.86	-26.9	0.18	0.95	0.49
2789	カルラ	538	26.9	1	1.85	30.6	-	8.57	12.83

※指標は1/18時時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

LINE(3938)

スマホの決済サービス「LINE ペイ」に注力。LINE 同士の友達同士での送金やネットショッピングの決済、実店舗（ローソンなど）ではQRコード、バーコードを読み取ることで支払いが出来るサービス。中小規模の企業、飲食店などをターゲットとした「LINE@」とも連携し、ポイント付与などのサービスも可能。「LINE ペイ」は足元で流通総額や利用者数が拡大傾向にある上、提携銀行数も増加、スマホ決済分野でトップシェアを目指している。なお、第3四半期累計期間(1-9月)の売上収益は前年同期比 17.4%増の 1212 億円、営業利益は同 33.8%増の 211 億円だった。成長の牽引役となったのは広告事業。広告事業は LINE 広告とポータル広告があるが、タイムライン面や LINE NEWS 面に掲載されるパフォーマンス型広告や公式アカウント等のメッセージング広告も堅調に推移した。昨年 11 月からは LINE NEWS 面への動画広告が開始されており、広告事業の成長が一段と期待されよう。

富士電機(6504)

第2四半期累計期間の営業利益は従来計画を8割強上回る127.42億円だった。FA(インバータ、ACサーボ)関連やパワー半導体が好調だった。通期の会社計画は営業利益が前年比16.3%増の520億円。同社は総合重電メーカーだが、コーヒーマシン(セブンイレブン向け)や自動販売機も手掛けている。今後はパワー半導体事業の成長に期待。2017年度から2年間で合計500億円程度を投資するとみられるが、昨年6月にはSiC(炭化ケイ素)パワー半導体を開発したと発表した。Si(シリコン)に変わってSiCを素材としたもので、大幅な省エネが可能となりそうだ。

パワー半導体関連では、三菱電機(6503)、ローム(6963)なども注目したい。

日立(6501)

第2四半期累計期間の調整後営業利益は3032億円と前年同期比で3割強の増益。IT関連や鉄道事業、日立建機などが好調だった他、構造改革の成果が出ている。通期計画の同営業利益は6600億円と前回計画から300億円上方修正したものの、建設機械事業などの好調が見込まれる他、足元の事業環境等を鑑みると依然保守的に見える。なお、IoTプラットフォーム「ルマーダ」の成長性にも期待している。

オムロン(6645)

通期の業績見通しは制御機器事業の好調などを背景に上方修正され、営業利益は期初計画比170億円増の850億円に引き上げられた。下期の為替前提は1ドル110円、1ユーロ128円。なお、主力制御機器事業をけん引役に2020年度売上高1兆円、営業利益1000億円を目指している。

アマダHD(6113)

第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比8.5%増の151億円、受注高はファイバーレーザーの新製品投入やアセアン地域の事業再編で同15.6%増の1540億円。国内では板金、プレス部門が底堅く推移した。また、海外では設備投資の好調な米国や持ち直し傾向の欧州で主力のファイバーレーザーが伸びた他、新商品の投入や合理化によるコスト削減が寄与した。通期の営業利益は370億円と期初計画比で30億円引き上げられたが、業界環境等を鑑みると控えめに見える。決算発表は2月9日予定。

日本精工(6471)

通期の売上高は1兆円の大打撃、営業利益は920億円と大幅な増益(前年比40.8%増)をそれぞれ見込む。牽引役は産業機械事業。工作機械業界の好調が続いている他、建機向けのベアリング、半導体製造装置向けの精機製品なども引き続き好調に推移しそう。なお、旺盛な需要が続くと予想されるため、今後は主要部品の生産能力の増強を進める他、鋼材価格の上昇などコストアップ分を売価に転嫁していく方針とみられる。なお、下期の前提レートは1ドル110円、1ユーロ125円。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タムラ製作所(6768)

第2四半期累計期間の実績は、営業利益が前年同期比0.9%増の26.1億円と会社計画を3.6億円上回った。中国では自動化ニーズで産業用向けのトランス・リアクタなどが堅調に推移した他、通信事業者向けの監視装置が好調だった。通期の営業利益は前年比5.5%増の54億円と期初計画から2億円の上方修正。タイ新拠点の設立や国内拠点の再構築関連費用、市場予想を慎重に見積もったため、下期計画を微減額修正。ただ、電子部品は産業機械・家電住宅関連が好調、電子化学実装はスマホ関連やハンダ付装置が堅調に推移しそうで、保守的な計画に見える。なお、自動車の電装化、EV・HEVの拡大、新興国の堅調な自動車需要などに対応、車載関連事業に注力している。

三菱ロジスネクスト(7105)

経営統合によってフォークリフト業界では豊田織機に次いで国内第2位、世界シェアでも第3位グループの事業規模となったことで、調達コストの削減などが早期に期待されよう。また、旧ニチユ三菱は食品業界向けなどに使われるバッテリーフォークリフトや物流システムに強い一方、旧ユニキャリアは幅広い用途の大型フォークリフトや港湾システムに強く、製品群や基幹部品の相互補完が見込まれる他、グローバルに生産、販売拠点を有しており、今後は総合物流機器メーカーを目指すとともに、利益率改善が見込まれよう。また、中期的には2020年度に売上高4600億円、営業利益率5%(のれん償却後)を目標にしている。

アンリツ(6754)

第2四半期(7-9月)の営業利益は7.35億円と第1四半期の赤字から黒字転換。食品メーカーの旺盛な投資意欲等を背景にPQA事業が拡大した他、北米でリストラを実施し2億円の費用増があった計測事業も黒字に浮上した。通期の営業利益は前年比3.9%増の44億円を見込む。計測事業は既存のモバイルに底打ち感がみられなかったものの、第3四半期からLTE-Advanced Proの受注が本格化しそうな他、第4四半期以降に見込まれる5Gの本格的な開発投資需要を取り込んでいく方針。

SUMCO(3436)

業績拡大が続きそうだ。車載向けなどの需要が拡大し、全口径でのシリコンウエハーの需要は旺盛なため。決算発表は2月6日予定。

キャリアインデックス(6538)

第2四半期の営業利益は前年同期比106.1%増の3.5億円、通期計画に対する営業利益の進捗率は58.7%。主力サービスである正社員向けの転職求人情報サイト『CAREER INDEX』は登録会員数、求人掲載件数ともに拡大。また、アルバイト・派遣情報サイトの『Lacotte』も求人掲載件数が拡大した他、求人応募件数も大幅に増加。豊富なデータベースを活用し、会員の希望にマッチした求人情報を一括で提供することによって、求人応募件数の増加を図り、成果報酬課金の拡大につながっている。

MS-Japan(6539)

第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比4.2%増の4.8億円と半期ベースで過去最高を更新。人材紹介は会計事務所や税理士法人、法律事務所等の専門的な組織向けが引き続き好調だった他、上場準備中の企業の管理部門強化や働き方改革に伴う人員補強等、一般企業の管理部門への人材需要をとらえ、精度の高いマッチングを実現したことにより、売り上げの拡大につながった。また、求職者については新規登録者数が前年同期比26.3%増と好調に推移した。利益面ではTVCMなど広告宣伝費が増加したものの、増益を確保した。通期見通しは据え置かれているが、来期以降も働き方改革や人材の流動化などを背景に業績拡大が続きそうだ。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

1月22日(月)

日銀政策委・金融政策決定会合(23日まで)
17年、12月首都圏マンション販売(13:00、不動産経済研)
12月主要コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協)
第196回通常国会召集(6月20日まで)

1月23日(火)

日銀政策委・金融政策決定会合、黒田日銀総裁会見(15:30)
経済・物価情勢の展望(展望レポート)
11月全産業活動指数(13:30、経産省)
12月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)
17年、12月粗鋼生産速報(日本鉄鋼連盟)
12月全国百貨売上高(16:30、日本百貨店協)

1月24日(水)

12月貿易統計(8:50、財務省)
11月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
12月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)
3カ月予報(気象庁)

1月25日(木)

特になし

1月26日(金)

12月全国、1月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
12月20・21日の金融政策決定会合議事要旨(8:50、日銀)
12月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)

<国内決算>

1月23日(火)

15:00~ 【3Q】東製鉄<5423>
16:00~ 【3Q】安川電<6506>

1月24日(水)

15:00~ 【3Q】日本電産<6594>、KABU.COM<8703>

1月25日(木)

14:00~ 【3Q】OBC<4733>
15:00~ MonotaRO<3064>、日置電<6866>
【1Q】サイバエジェ<4751>
【3Q】オービック<4684>、エンプラス<6961>、信越ポリマ<7970>
16:00~ 【3Q】積水樹<4212>、JCRファーマ<4552>、ダイハツディ<6023>、富士通ゼ<6755>、
日立国際<6756>、日アビオ<6946>
時間未定 【3Q】KOA<6999>

1月26日(金)

14:00~ 【3Q】三晃金<1972>、サカイ引越<9039>、帝国ホテル<9708>
15:00~ 【3Q】信越化<4063>、栄研化<4549>、東映アニメ<4816>、ファナック<6954>、幸楽苑HD<7554>、
日立ハイテク<8036>、ジャフコ<8595>
16:00~ 【3Q】PI<4290>、新日無<6911>、小糸製<7276>
時間未定 【3Q】ブルボン<2208>、蝶理<8014>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

1月22日(月)

ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
IMF世界経済見通し
米 12月シカゴ連銀全米活動指数

1月23日(火)

独 1月ZEW景気期待指数
ダボス会議(26日まで、スイス・ダボス)
EU財務相理事会(ブリュッセル)
NAFTA再交渉会合(28日まで、カナダ・モントリオール)

1月24日(水)

米 12月中古住宅販売

1月25日(木)

ECB定例理事会、ドラギECB総裁会見
独 1月IFO景況感
米 12月景気先行指数
米 12月新築住宅販売
休場 ブラジル(サンパウロ記念日)

1月26日(金)

英 10~12月GDP
米 10~12月GDP
米 12月耐久財受注
休場 豪(建国記念日)、インド(共和記念日)

<海外決算・現地時間>

1月22日(月)

ハリバートン、ネットフリックス

1月23日(火)

J&J、トラベラーズ、P&G、ベライゾン、TI、ラスベガス・サンズ

1月24日(水)

ロックウェル、GE、ユナイテッドテクノロジーズ、ザイリンクス、フォード

1月25日(木)

レイセオン、3M、キャタピラー、セルジーン、インテル、インテューイティブ、スターバックス

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年1月19日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年1月19日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。